#### 研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 4 年 5 月 2 9 日現在

機関番号: 32682

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2018~2021

課題番号: 18K02080

研究課題名(和文)<老年期の中国残留孤児>の孤独の実態と原因に関する研究

研究課題名(英文)The Reality and Causes of Loneliness among Japanese War Orphans in Old Age

#### 研究代表者

鍾 家新 (ZHONG, Jiaxin)

明治大学・政治経済学部・専任教授

研究者番号:10281552

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文): 本研究は老年期の中国残留孤児の孤独の実態と原因について聴き取り調査を中心に分析した。老年期の中国残留孤児の孤独は日本で生まれ育った同年代の高齢者と異なる。他方、彼らの状態は同年代の在日華僑と似ている側面もあれば、異なる側面もある。 本研究は次の5つの領域を中心に究明した。 中国での同僚関係の喪失と日本での同僚関係の脆弱。 日本の町内会・自治会への参加状況。 日本における親族ネットワークとの交流の状況。 日本における社会団体の活動への参加状況。 中国における養父母の家族の親戚との交流の状況。

# 研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義と社会的意義は少なくともつぎの3点である。 本研究によって、中国残留孤児に関する 研究における老後研究、特に孤独の実態研究の不在という空白を埋めることができる。 高齢化日本社会における老後問題の多様性・複雑性が究明され、日本の高齢者福祉研究を豊かにすることができる。 グローバル化の時代において、移民・外国人が日本で生活することが日常的になってきたので、社会的ネットワークが弱い人や外国と二重生活を行う人の福祉は、今後も大きな関心になる。本研究は社会福祉学の分野において類似の社会集 団の研究に示唆を与えることができる。

研究成果の概要(英文): This study presents the reality and causes of loneliness among Japanese war orphans in old age through investigative interviews. Japanese war orphans develop and experience Inneliness differently from their peers born and raised in Japan. Their situation is similar in some aspects to that of overseas Chinese of the same age in Japan, but different in others. The research focuses on the following aspects: 1) Loss of former collegiality in China, and the fragile collegiality in Japan; 2) Participation in community associations in Japan; 3) Interaction with kinship networks in Japan; 4) Participation in the activities of social organizations in Japan; 5) Social interaction with relatives of adoptive parents' families in China.

This study fills a void in the study of Japanese war orphans on the nature of their loneliness. By highlighting the diversity and complexity of elderly issues in Japan's ageing society, it will also advance the research on the welfare of Japan's elderly.

研究分野: 社会学

キーワード: 中国残留孤児 老年期 孤独 同僚関係 社会団体の活動への参加 養父母の親戚との交流の状況 日本にける親族ネットワークとの交流の状況

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

# 1.研究開始当初の背景

# (1)日本での先行研究

中国残留孤児は、主に 1980 年代に日本に「帰国」したため、日本における中国残留孤児に関する新聞や雑誌による報道が 1980 年代から多くなった。1990 年代の後半以降、学術的な著書や調査報告が本格的に出版された。中国残留孤児に関するこれまでの研究は、つぎの2 つの主題を中心に行われた。

日本に「帰国」してからの中国残留孤児たちの生活の実態である。代表作はつぎの4冊である。筑波大学社会学研究室(1996)『中国帰国者二世・三世』(筑波大学社会学研究室)、蘭信三(2000)『「中国帰国者」の生活世界』(行路社)、蘭信三(2009)『中国残留孤児という経験』(勉誠出版)、浅野慎一と佟岩(2016)『中国残留日本人孤児の研究』(お茶の水書房)。これらの著書のなかで、つぎの諸項目が主に取り上げられた。中国残留孤児一世の就労・住居の実態や生活保護の受給状況、一般の日本人から受けた差別、親戚との付き合いの状況、中国残留孤児の二世三世の日本語学習や教育の状況などである。これらの研究の根底には、同胞感情、日本人という血統意識、日本国民という連帯感がある。中国残留孤児の日本への特殊な移民は中国と日本との経済格差に起因したものであるが、同胞感情に基づいて解釈された。これらの著書には同胞のためによりよいことができるのではないかという使命感がみられる。

中国残留孤児のアイデンティティや国民意識の問題である。張嵐(2011)『中国残留孤児の社会学』(青弓社)はその代表作である。張嵐の著作は日本と中国のマスコミが伝える「中国残留孤児」像や中国にいる中国残留孤児と中国人養父母の状況などをアイデンティティという視点に基づいて分析した。

要するに、これまでの日本国内における中国残留孤児に関する著作は主に中国残留孤児の発生原因・帰国過程・帰国後の就労や生活の適応過程に関する分析であり、<老年期の中国残留孤児>の孤独の実態と原因に焦点を当てた研究ではない。

#### (2)中国での先行研究

1990 年代以降の日本において大量の研究書が出版されたこととは対照的に、中国では中国残留孤児に関する本格的な研究は極めて少ない。1980 年以降の中国にとって、中国残留孤児の日本帰国は微小の問題にすぎず、とりあげられることに値しない問題だとも考えられただろう。中国語で刊行された中国残留孤児の著作や資料集の中で、つぎの3冊は注目に値する。

王歓(2004)『祖国の地に帰る』(世界知識出版社)は、境界人の視点から日本に帰国してからの中国残留孤児たちの苦悩と不安を分析した。関亜新と張志坤の共著(2005)『中国残留日本人孤児の調査研究』(社会科学文献出版社)は大著であり、資料としての価値が高い。主につぎのテーマがとりあげられた。 日本政府が進めた中国の東北地方への日本人の移民の展開過程や、開拓民の崩壊と遺棄された日本人の子ども、 中国の東北地方における孤児たちと養父母の訪問記録、 日本への肉親捜しと日本帰国、 中国残留孤児と日中友好の活動・中国への謝恩。鲍海春と車霁虹(2015)が編集した『中国人養父母の歴史記録』(黒竜江人民出版社)は中国人養父母と中国残留孤児に関する簡略な記録と人名リストである。中国人養父母と中国残留孤児の全体像を理解するための資料としての価値が高い。

中国における以上の諸研究の基調としては、1945年の戦乱の時に中国残留孤児の生命を救った中国人養父母のやさしさや中国社会の偉大さを強調し、日本と中国との友好関係を構築する存在として中国残留孤児をみている。中国におけるこれらの著書は < 老年期の中国残留孤児 > の孤独の実態と原因に焦点を当てた研究ではない。

要するに、これまでの日本と中国における先行研究では、<老年期の中国残留孤児>の孤独の実態と原因が全く研究されていなかった。本研究は最初の研究となる。

# 2.研究の目的

老年期の孤独の問題は現代の高齢化社会の深刻な問題の一つである。孤独の現状とその

背景は多種多様である。当事者のライフコースが深く影響している。中国残留孤児は日本と中国の激動な 20 世紀の産物であり、日本と中国のはざまで生き抜いてきた。1980 年以降に日本に「帰国」した彼らはすでに老年期に入った。彼らの「祖国」日本の帰国は実質的に日本への移住であり、海外移民の側面が強い。彼らは日本社会に融け込めず、孤立されている状況に置かれている。彼らは同年代の日本人と在日の老華僑よりも孤立されている。つまり、彼らは所得が低いだけではなく、日本社会との接触も希薄である。老年期の中国残留孤児の社会ネットワークの参加状況と孤独の実態はどうであるか。その社会的な背景は何か。高齢化日本社会が主な原因なのか。移住者である彼らの立ち位置が主な原因なのか。これらを中心に、高齢化日本社会における老人の孤独問題の一般性と特殊性を明らかにする。

# 3.研究の方法

本研究の主な研究方法は、聴き取り調査である。本研究は、老年期の中国残留孤児の孤独の実態と原因について、つぎの7個の項目を中心に、調査研究を行った。 日本における親族ネットワークとの接触状況。 中国における養父母の家族との接触状況。 町内会・自治会への参加状況。 華僑団体・同郷会への参加状況。 中国残留孤児の関連の団体・中国人養父母謝恩の会への参加状況。 日本における一般団体の活動への参加状況。 余暇活動。

# 4. 研究成果

老年期の中国残留孤児の孤独の状況は、日本で生まれ育った同年代の日本人と異なる。また、同年代の在日華僑と似ている側面もあれば、異なる側面もある。しかし、彼らの孤独の状況は同年代の日本人と在日華僑よりも深刻である。本研究は聴き取り調査によってその実態と原因を明らかにした。老年期の中国残留孤児の孤独感をもたらしている要素はさまざまである。婚姻状況や家族関係以外に、多くの社会的要因が影響している。本研究は老年期の中国残留孤児の孤独の状況とそれらの社会的要因についてつぎのように分析している。

<1>中国での同僚関係の喪失と日本での同僚関係の脆弱

近代社会において、家族関係以外の各種の社会関係の中で、一番重要なのは労働過程の中で形成された同僚関係の質である。同僚関係の質は社会における労働者自身の位置づけや価値を自覚することに影響する。職種や雇用形態と勤務年数は同僚関係の質を左右する。中国の都市部で働いた経験のある中国残留孤児は中国での同僚関係を形成した。しかし、彼らは中年以降、日本に「帰国」したため、中国での同僚関係が段々と疎遠になっている。他方、中年以降、日本に「帰国」した中国残留孤児には、日本語の壁などの制約により、アルバイトなどの非正規労働者として働いた人が多かった。正規労働者として働いても、勤務年数が短かった。これらの諸要因によって、中国残留孤児は日本の職場で質の高い同僚関係を築くことができなかった。中国での同僚関係の喪失と日本での同僚関係の脆弱は老年期の中国残留孤児の孤独感を増幅させる要因となっている。

#### <2>日本の町内会・自治会への参加状況

日本で生まれ育った同年代の日本人より、中国残留孤児は町内会・自治会へ加入する意欲が弱く、加入率も低い。町内会・自治会は日本の一定の地域の住民を対象としている自助組織であり、親睦団体である。建前は対象とされるすべての世帯の全世帯加入である。しかし、現実的には、加入するかどうかは各世帯の意向に委ねている。日本の各地で町内会・自治会の加入率も活動状況も異なる。一般的にいえば、マンションやアパートの住民より一軒家の住民のほうの参加率が高い。中国残留孤児の加入意欲が弱く、加入率も低いという現状には多くの要素が影響している。 中年以降、日本に「帰国」した中国残留孤児の所得が低いため、生活保護を受給している人々が多かった。彼らの多くは日本政府の措置で、都営住宅や県営住宅に入居している。中国残留孤児にたいする 2007 年の新たな支援策の実施によって、彼らの老後保障の状況が改善された。しかし、一軒家をもっている中国残留孤児は少ない。このような住居の形態は町内会・自治会への彼らの加入意識に影響している。 中年以降に日本に「帰国」したため、中国残留孤児の中では日本語を自由に話すことができない人が多い。そのため、町内会・自治会の中で、班長・部長・理事・区長などの役割を遂行すること

が困難である。町内会・自治会に加入すると、これらの役割が自然と求められることになる。これは彼らにとって重く感じる仕事である。また、日本語を自由に話せない中国残留孤児は、町内会・自治会の会長などにとって、入会を誘いにくい存在でもある。 中国残留孤児は中国の都市部あるいは農村部に中年まで生活したが、当時の中国では町内会・自治会のような地域的民間組織がなかったため、彼らの生活では民間組織に加入した体験がなかった。彼らは町内会・自治会に加入する意味と価値を理解していない。これも彼らの加入意欲を影響した一つの要因となっている。

他方、肉親が見つかり、肉親の居住地にもどって生活している中国残留孤児には、肉親を 媒介して所在地域の町内会・自治会に加入した人もいる。所在地域の町内会・自治会の人々 も彼らを誰かの息子や娘とみており、抽象的な中国残留孤児としてみていない。中には、町 内会・自治会の班長・部長になった人もいれば、町内会長になった人もいる。日本で生まれ 育った日本人にとっても、町内会長は大変神経をつかう仕事である。中国残留孤児が町内会 長の役を引き受けることはめずらしいことである。中国残留孤児は町内会・自治会に参加す ることによって、所在地域の近隣の人々との直接な交流の機会が増える。これによって、近 隣の人々との心の距離も縮められる。町内会・自治会に加入し、その活動に積極的に参加す ることができた中国残留孤児は老年期の孤独を多少緩和することに役立った。

しかし、多くの中国残留孤児は前述した諸要因によって、町内会・自治会の活動に積極的に参加していない。近隣近所との交流がなく、所在の地域の中での自己孤立が目立っている。 これは中国残留孤児の老年期の孤独を増幅させる要因の一つとなっている。

# < 3 > 日本における親族ネットワークとの交流の状況

日本に「帰国」した中国残留孤児の中で、親・兄弟・姉妹など肉親を見つけた人は約30%であり、大多数の人は肉親を見つけることができなかった。肉親と再会できたとしても、日本語を自由に話せないことや40年以上いっしょに生活していないなどにより、肉親たちとの心の距離がなかなか縮めることができなかった。親の財産の相続問題などで兄弟・姉妹との関係が破綻した場合もある。彼らは肉親との連絡は年賀状や墓参りにとどまっていることが実情である。実の親が亡くなってから、老年期の中国残留孤児は兄弟・姉妹との連絡がさらに少なくなっている。兄弟・姉妹の子どもの目には、老年期の中国残留孤児は遠い中国から来た中国の「おじさん」「おばさん」しか映らない。中国残留孤児にたいして親しい感情はあまりない。肉親を見つけたにもかかわらず、肉親との連絡があまりないということは、中国残留孤児の老年期の孤独を増幅させる。また、中国で社会化された中国残留孤児は温かい中国の親戚同士という家族観に影響された。こういう期待は日本の肉親との距離をより冷たく感じる。これらはさらに中国残留孤児の老年期の孤独感の増幅に拍車をかけることになる。

#### <4>日本における社会団体の活動への参加状況

中国残留孤児は日本語が不自由であるため、日本の社会団体の活動への参加が困難であり、参加している人も少ない。横浜市では、中国人養父母謝恩の会という組織がある。一部の中国残留孤児はその会に参加している。その活動によって、彼らは老年期の孤独を緩和している。また、日本ではさまざまな華僑団体や同郷会がある。それらの団体は在日華僑の互助組織であり、親睦団体である。参加者たちは異国での孤独感を緩和することに役立つ。しかし、中国残留孤児は自身が華僑ではないと思い、それらの組織の活動に参加していない。他方、華僑のなかには、中国残留孤児を恩知らずの人々だと思っている人もいる。また、一部の在日華僑の目には、中国の農村で生活し社会化された中国残留孤児は田舎者だと映る。華僑団体の中に中国残留孤児を入れようと思っていない。これらの要因により、華僑団体の活動に参加する中国残留孤児はきわめて少ない。中国残留孤児は中国語ができるため、華僑団体の活動には参加していないが、中国人の集会や活動に参加している中国残留孤児もいる。参加することによって、「祖国」日本で中国への郷愁を多少軽減することになる。鹿児島など、中国残留孤児が多数生活している地域では、定期的にバスを借りて集団旅行をした

りする。また、定期的に集まり、餃子パーティーを開催したり、カラオケで中国語の歌を歌ったり、太極拳を披露したり、二胡を引いたりしている。結局、彼らは「祖国」日本にもどっても、中国文化や中国の意味空間の中で生きつづけている。中国残留孤児の高齢化に伴い、これらの活動に参加する人数が年々減ってきた。中国残留孤児の二世・三世はこれらの活動にあまり参加しない。彼らは一世の中国残留孤児より速く日本語を習得し、日本社会に溶け込んでいる。彼らの世代間キャップは在日華僑華人の世代間キャップと酷似している。中国残留孤児の二世・三世は自身を日本人と思い、在日華僑華人の二世・三世よりも同化に抵抗が少ない。

日本語教室に通い、定期的に日本語学習をしている中国残留孤児もいる。新型コロナの影響によって参加する頻度が減った。日本語教室に通うことは、彼らにとって日本語の学習のためだけではなく、日本社会との一つの接点でもある。このような活動は中国残留孤児の老年期の孤独感を緩和し、引きこもりの予防にも役立つ。

# < 5 > 中国における養父母の親戚との交流の状況

中国残留孤児の中国人養父母はすでに亡くなっている。生前の中国人養父母との関係が 良好かどうかは中国における養父母の親戚との交流状況を左右する。中国残留孤児と生前 の中国人養父母との関係は主に三種類に分けることができる。 一つ目は良好な親子関係 であった。二つ目は普通の親子関係であった。三つ目は破綻した親子関係であった。良 好な親子関係の場合では、中国残留孤児が老年期になってからも、養父母の子孫など親戚と 連絡をとっている。中国は中国残留孤児の実質的故郷である。養父母と彼らの子孫など親戚 はその故郷の象徴である。養父母の子孫など親戚と連絡をとっている中国残留孤児は中国 という故郷が彼らの心の中で存在しつづけていることを現している。これが彼らの老年期 の孤独感を緩和することに役立っている。彼らは在日華僑華人と酷似している。在日華僑華 人は中国大陸や台湾という故郷を維持することによって、異国にいる彼らの晩年の孤独感 を緩和させている。他方、中国人養父母との親子関係が破綻した場合では、老年期になって からも、養父母の子孫など親戚と連絡をとらない傾向がみられる。養父母の子孫など親戚か らみれば、中国残留孤児は恩知らずの人だと思っている。恩知らずの人は中国では軽蔑され る対象になる。中国残留孤児の一部は中国を懐かしく思い、中国東北に帰省しても、ホテル に泊まり、昔の居住地に顔を出さない。彼らは中国という実質的故郷を失うことになる。故 郷の喪失は人間の心の足場を失うことになる。彼らは老年期になってから、孤独をいっそう 強く感じる。というのは、中国残留孤児が思っている「故郷」である日本は実質的に異郷で あり、「異郷」と思った中国は実質的に故郷だからである。

以上の分析をつぎのようにまとめることができる。人間の連帯感の源泉は社会であり、人間の孤独の原因も社会である。究極にいえば、その根源は人間関係の質である。中国人養父母の親戚と良好な関係をもっている中国残留孤児や日本の肉親の地元にもどり、肉親の人間関係の網の中で良好な近隣近所の関係を築いた中国残留孤児は老年期の孤独感が相対的に弱い。これに対して、中国人養父母の親戚との関係が破綻した中国残留孤児や日本の肉親をみつけることができず、近隣近所と良好な人間関係を築くことができない中国残留孤児はつよい孤独感をもっている。「祖国」日本にもどったとはいえ、老化の進みに伴い、異郷人の感覚がますまず増幅する。「住めば都」という言い方はあるが、中年以降に日本に「帰国」した中国残留孤児にとって日本社会への適応は容易なことではなかった。日本政府の2007年の新たな支援策によって、中国残留孤児の老後の所得問題はほぼ対処されたが、しかし、非所得ニーズである老年期の孤独の問題はなかなか解決しにくい問題である。緩和するためには、中国残留孤児自身の発想の転換と二世・三世による理解とサポートが不可欠である。しかし、それでも限界がある。というのは孤独が海外移民、特に中年以降の移民の宿命だからである。

# 5 . 主な発表論文等

3 . 学会等名

4 . 発表年 2019年

中国・復旦大学日本研究センター第29回国際シンポジウム

〔雑誌論文〕 計1件(うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件)

【雑誌論又】 計1件(つち貧読付論又 0件/つち国際共者 0件/つちオーノンアクセス 0件)	
1.著者名	4.巻
鍾家新	第88巻
2 . 論文標題	5.発行年
中国人養父母への感謝と拒絶	2020年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
政経論叢	57 ~ 111
担要会さの2017では、サインデーターは11フト	本芸の左仰
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国际八日
オーランテク とへ こはない、 又はオーランテク と人が困難	-

オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
[ 学会発表] 計4件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)	
1.発表者名 鍾家新	
2.発表標題 「日本人ボランティアからみた中国残留孤児」	
3.学会等名 第41回日中社会保障研究会	
4 . 発表年 2020年	
1.発表者名	
2.発表標題 中国残留孤児の生き方とその背後	
3.学会等名 福祉社会学会	
4 . 発表年 2019年	
1.発表者名 鍾家新	
2.発表標題 中国文化と日本文化のはざまで 中国残留孤児の生きる技法	

1.発表者名 鍾家新			
2 . 発表標題 老年期の中国残留孤児の生活実	態と課題		
3.学会等名 福祉社会学会			
4 . 発表年 2018年			
〔図書〕 計1件			
1 . 著者名 Jiaxin Zhong		4 . 発行年 2022年	
2. 出版社 Routledge		5.総ページ数 250	
3 . 書名 Japanese War Orphans: Abando	oned Twice by the State		
〔産業財産権〕			
〔その他〕			
-			
6.研究組織 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考	
7.科研費を使用して開催した国際研究集会			
〔国際研究集会〕 計0件			
8.本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況			
共同研究相手国	相手方研究機関		